

スポーツ庁として、

「東京大会のスポーツ・レガシーの継承・発展に向けて、特に重点的に取り組むべき施策」

「「新たな三つの視点」を支える具体的な施策」

に掲げた施策も含めて、スポーツ庁として **今後5年間に総合的かつ計画的に取り組む施策は以下の12項目。**

1. 多様な主体におけるスポーツの機会創出
2. スポーツ界におけるDXの推進
3. 国際競技力の向上
4. スポーツの国際交流・協力
5. スポーツによる健康増進
6. **スポーツの成長産業化**
7. スポーツによる地方創生、まちづくり
8. スポーツを通じた共生社会の実現
9. 担い手となるスポーツ団体のガバナンス改革・経営力強化
10. スポーツの推進に不可欠な「ハード」「ソフト」「人材」
11. スポーツを実施する者の安全・安心の確保
12. **スポーツ・インテグリティの確保**

<目的>

スポーツの成長産業化を図るため、スポーツホスピタリティの向上、スポーツの場におけるテクノロジーの活用、まちづくりや地域活性化の核となるスタジアム・アリーナ改革、スポーツ界と他業界の共創による新事業創出の推進等を行う。

① スポーツホスピタリティ推進事業（新規）

【事業概要】

スポーツホスピタリティ向上の取組を実施することによる効果や影響等を調査分析するとともに、先進事例の発掘を行い、今後のスポーツホスピタリティの推進に向けた契機とする。

【具体的な取組】

- スポーツホスピタリティの取組による市場拡大の効果や影響等の調査・分析
- 先進事例の発掘



② スポーツ×テクノロジー活用推進事業

【事業概要】

スポーツ産業における新たな収益源の確保に向けて、スポーツ×テクノロジーにおける先進事例形成を支援すると共に、DXの推進に必要な人材などの仕組みについて調査・検討等を行う。

【具体的な取組】

- 最新技術を用いた「する」「みる」スポーツにおける新しい観戦体験の提供支援（**拡充**）など
- スポーツデータの分析・活用における人材確保に係る調査・検討（**新規**）



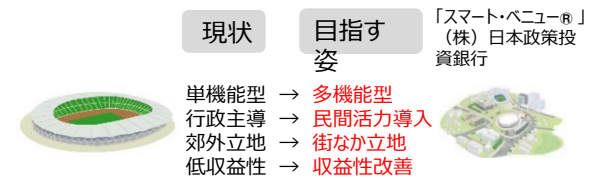
③ スタジアム・アリーナ改革推進事業（拡充）

【事業概要】

まちづくりや地域活性化の核となるスタジアム・アリーナの整備を推進するため、モデルとなる対象施設の選定や構想・計画段階の支援等を行う。

【具体的な取組】

- モデルとなる対象施設の選定及び相談窓口の運営
- 先進事例創出に向けた検討支援（**新規**）など



④ スポーツオープンイノベーションプラットフォーム推進事業

【事業概要】

スポーツ界と他業界の共創により、新事業が持続的に創出される社会の実現に向けて、新事業の創出支援、国内の優良事例の表彰、情報発信を行うとともに、地域におけるスポーツを核としたオープンイノベーションプラットフォーム(SOIP)構築を支援する。

【具体的な取組】

- 新事業の創出の推進（アクレレーション）
- 国内優良事例の顕彰（コンテスト）
- カンファレンスの開催と仕組化の検討（ネットワーキング）
- 地域におけるSOIPの構築支援



新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画・フォローアップ（2022年） 【令和4年6月7日 閣議決定】

VI 個別分野の取組

6. 文化芸術・スポーツの振興

文化財の保存・活用、文化芸術教育を進めるとともに、子供の鑑賞・体験機会の確保を図る。文化芸術活動への支援、アート市場活性化等により、産業の振興を図る。映像作品のロケ誘致活動やeスポーツ等、文化関連産業の振興を図る。スポーツDX、国際展開の促進等により、スポーツの成長産業化を図る。

経済財政運営と改革の基本方針2022 【令和4年6月7日 閣議決定】

（文化芸術・スポーツの振興）

東京オリンピック・パラリンピック競技大会を通じて創出された多様なレガシーを着実に継承・発展させる。スポーツツーリズムの推進を含め、**日本らしいスポーツホスピタリティ⁸²を取り入れた**、スポーツ・健康まちづくりの全国展開の加速化等を通じ、誰もが気軽にスポーツに親しみ、その価値を実感できる、活力ある、絆の強い社会を実現する⁸³。民間資金やスポーツDX⁸⁴の一層の活用等により、指導者や活動団体の育成を通じて、スポーツの成長産業化やスポーツの発展を図る。運動部活動の地域移行と持続可能な地域スポーツ環境の一体的な整備に向けた取組を推進する。

スポーツホスピタリティ⁸²・・・「する・みる・ささえる」スポーツを行う人々が、そこに「あつまる」ことで、これまでに以上に「より良く楽しむ」ことを可能とする取組・行為全般を示す概念